

日本テクノカーボン株式会社

第 86 期

〔 自 2022年(令和4年) 1月 1日
至 2022年(令和4年) 12月 31日 〕

貸借対照表
【2022年(令和4年)12月31日現在】

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
I 流動資産	11,717,645	I 流動負債	7,012,098
現金及び預金	1,412,783	支払手形及び買掛金	2,118,548
受取手形及び売掛金	5,702,725	短期借入金	4,000,000
製品	1,282,971	未払金	110,431
仕掛品	2,275,782	未払費用	363,583
原材料及び貯蔵品	642,132	未払法人税等	266,868
関係会社短期貸付金	330,000	賞与引当金	27,776
その他の	71,860	その他の	124,888
貸倒引当金	△ 609		
II 固定資産	3,154,022	II 固定負債	241,169
1.有形固定資産	2,797,761	預り保証金	21,710
建築物	1,073,346	役員退職慰労引当金	14,826
構築物	112,313	退職給付引当金	204,098
機械装置	1,170,209	環境対策引当金	535
車両運搬具	4,190		
工具器具備品	195,981	負債合計	7,253,268
土地	195,996		
建設仮勘定	45,723		
2.無形固定資産	74,025	純資産の部	
電話加入権	1,195	I 株主資本	
ソフトウェア	71,837	1.資本金	493,000
ソフトウェア仮勘定	992	2.資本剰余金	
3.投資その他の資産	282,235	資本準備金	1,582,527
投資有価証券	32,261	資本剰余金合計	1,582,527
関係会社株式	80,400	3.利益剰余金	
関係会社出資金	1,950	利益準備金	5,000
繰延税金資産	142,386	その他利益剰余金	5,528,489
その他	25,236	利益剰余金合計	5,533,489
		(うち当期純利益)	(697,511)
		株主資本合計	7,609,016
		II 評価・換算差額等	
		その他有価証券評価差額金	9,383
		純資産合計	7,618,399
資産合計	14,871,667	負債及び純資産合計	14,871,667

千円未満の端数につきましては、切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 製品及び仕掛品
総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。
- (2) その他の棚卸資産
移動平均法に基づく原価法を採用しております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 関係会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。
- (2) その他の有価証券
時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)。
時価のないもの
移動平均法による原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
建物は定額法、それ以外の資産は定率法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物、構築物	15年～31年
機械装置	9年
車両運搬具	4年
工具器具備品	2年～15年
- (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
ソフトウェア(社内利用) 5年

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。
- (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額から、中小企業退職金共済事業団の給付予定額を控除した残額を計上しております。
- (4) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (5) 環境対策引当金
「ポリ塩化ビフェニル廃棄物(PCB廃棄物)の適正な処理の推進に関する特別措置法(平成13年6月22日法律第65号)」によって、処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理費用に充てるため、その所要見込額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。